

県内市町の第三セクター等の状況(令和2年度末現在)

<はじめに>

この資料は、総務省通知(令和3年7月5日付・総財公第87号「第三セクター等の状況に関する調査について」及び令和3年7月5日付・総財公第88号「第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況に関する調査について」)に基づき調査した愛媛県内各市町の第三セクター等の状況について取りまとめたものである。

前回調査(平成30年度末現在)まで毎年度実施されていたが、今回調査(令和2年度末現在)から隔年度での実施となった。

調査対象は、以下のとおり。

- ① 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等の規定に基づいて設立された一般及び公益社団法人、一般及び公益財団法人、特例社団及び特例財団法人のうち、地方公共団体が出捐している法人
- ② 会社法等の規定に基づいて設立された株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社のうち、地方公共団体が出資している法人
- ③ 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社
- ④ 地方独立行政法人

ただし、以下の法人は対象外とする。

- ⑤ 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ⑥ 銀行等金融機関並びに広域的に事業を行う電力会社又はガス会社
- ⑦ 社会福祉法人や信用保証協会等、一般社団・財団法人法又は会社法の規定に基づかずに設立された法人

1 第三セクター等の数

会社法法人			社団・財団法人				土地開発公社	合計
株式会社	特例有限会社	小計	一般・公益社団法人	一般・公益財団法人	特例民法法人	小計		
51	4	55	3	25		28	7	90

○ 市町別

市町名	法人数	市町名	法人数	市町名	法人数
松山市	10	伊予市	3	砥部町	1
今治市	14	四国中央市	4	内子町	4
宇和島市	2	西予市	8	伊方町	5
八幡浜市		東温市	1	松野町	2
新居浜市	7	上島町	2	鬼北町	7
西条市	5	久万高原町	5	愛南町	3
大洲市	6	松前町	1	計	90

※鬼北町と松野町の共同設立した鬼北土地開発公社は、鬼北町にカウント

- 新設 該当なし
- 出資引揚 該当なし
- 統合 該当なし

○ 廃止(令和元年度又は令和2年度に清算終了)

会社(法人)名	市町名	分類	業務概要	廃止理由	廃止年度
今治市土地開発公社	今治市	土地開発公社	公共用地の取得、管理、処分	既に事業の目的を達成(予定していた業務が終了)	R元
宇和海文化都市開発	八幡浜市	株式会社	海釣施設の管理運営	経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため	R元
おおず街なか再生館	大洲市	株式会社	大洲まちの駅の運営管理、地域資源開発育成事業、地域情報受信事業、飲食事業	他に類似の業務を行う第三セクター等があるため	R元
野村町地域振興センター	西予市	株式会社	農産物の加工、販売	市指定管理施設を民間譲渡することになり経営の継続が困難となったため	R2
砥部町土地開発公社	砥部町	土地開発公社	土地取得、造成、処分	既に事業の目的を達成(予定していた業務が終了)	R2
砥部町産業開発公社	砥部町	特例有限会社	陶・工芸品、食料品、観光みやげ品の小売	経営状況が低調で、改善が困難であるため	R2

○ 年度別設立数

設立年	~H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
株式会社	48										1		2		
特例有限会社	4														
一般・公益社団法人	2												1		
一般・公益財団法人	25														
特例民法法人															
土地開発公社	7														
計	86										1		3		

○ 業務分野別

業務分野	会社法法人		社団・財団法人			土地開発公社	合計
	株式会社	特例有限会社	一般・公益社団法人	一般・公益財団法人	特例民法法人		
地域・都市開発	1					7	8
住宅・都市サービス							
観光・レジャー	8	1	1	1			11
農林水産	20	2	2	2			26
商工	7			3			10
社会福祉・保健医療				1			1
生活衛生							
運輸・道路	3	1					4
教育・文化	1			12			13
公害・自然環境保全							
情報処理	1						1
国際交流				2			2
その他	10			4			14
計	51	4	3	25		7	90

県内市町の第三セクター等の状況(令和2年度末現在)

2 第三セクター等の経営状況

※1 第三セクター等のうち、市町の出資比率が25%未満かつ財政援助を受けていない法人、設立後間もない等の理由により財務諸表が作成されていない法人等は除く。

※2 経常収支が均衡している(0千円)法人は、便宜上、黒字法人に分類している。

○ 経常収支の状況

(単位:千円)

区 分	法人数 ()内は前回調査	金額 ()内は前回調査
会社法人	43	94,079
経常黒字法人	24 (29)	498,406 (650,018)
経常赤字法人	19 (19)	△ 404,327 (△ 390,849)
社団・財団法人	28	235,269
当期正味財産増加法人	20 (19)	261,860 (196,107)
当期正味財産減少法人	8 (9)	△ 26,591 (△ 27,833)
土地開発公社	7	△ 535
経常黒字法人	3 (5)	683 (5,527)
経常赤字法人	4 (4)	△ 1,218 (△ 37,011)
合 計	78	328,813
経常黒字法人	47 (53)	760,949 (851,652)
経常赤字法人	31 (32)	△ 432,136 (△ 455,693)

○ 資本又は正味財産の状況

(単位:千円)

区分	全体 法人数	資産が負債を上回っている法人			負債が資産を上回っている法人		
		法人数	割合(%)	資本額又は 正味財産額	法人数	割合(%)	資本額又は 正味財産額
会社法人	43	41	95.3	6,298,403	2	4.7	△ 57,363
社団・財団法人	28	28	100.0	28,402,641	0	0.0	0
土地開発公社	7	7	100.0	1,416,073	0	0.0	0
合計	78	76	97.4	36,117,117	2	2.6	△ 57,363

○ 負債が資産を上回っている(債務超過の)法人

(単位:千円)

法人名 (出資団体)	業務内容	資本額又は正味財産額 ()内は前回調査	今後の対応等
大三島ブルーライン(今 治市)	船舶による旅客、荷物 及び自動車の運送	△ 537 (38,364)	平成31年に新船を建造したことに伴 う減価償却費の増により債務超過と なった。翌年払いの市からの補助に より、上記の影響が無くなる令和12 年度には解消される見込み。
いきなスポレク (上島町)	総合運動公園及び宿泊 施設、体験交流施設の 管理運営	△ 56,826 (△ 19,671)	令和3年3月末に不採算部門の宿泊 施設部門から撤退。令和3年度に経 営・財務マネジメント強化事業のアド バイザーから助言を受け債務超過解 消を目指す。

県内市町の第三セクター等の状況(令和2年度末現在)

3 財政的支援の状況

○ 補助金交付額の状況

(単位:千円)

区分	法人数(A)	該当法人数(B)	割合(B)/(A)	補助金交付額
会社法法人	55	11	20.0	221,966
社団・財団法人	28	16	57.1	414,760
土地開発公社	7	1	14.3	94
合計	90	28	31.1	636,820

○ 地方公共団体からの借入金残高の状況

(単位:千円)

区分	法人数(A)	該当法人数(B)	割合(B)/(A)	貸付金残高
会社法法人	55	4	7.3	191,900
社団・財団法人	28	0	0	0
土地開発公社	7	2	28.6	76,002
合計	90	6	6.7	267,902

○ 損失補償契約・債務保証契約に係る債務残高の状況

(単位:千円)

区分	法人数(A)	該当法人数(B)	割合(B)/(A)	債務残高
会社法法人	55	1	1.8	20,000
社団・財団法人	28	0	0	0
土地開発公社	7	3	42.9	2,449,875
合計	90	4	4.4	2,469,875

県内市町の第三セクター等の状況(令和2年度末現在)

4 法人の業務概要

団体名	法人名	業務概要	法人分類	
松山市	松山市土地開発公社	公共用地、公用地の取得・管理・処分等	土	
	松山市スポーツ協会	市民スポーツの普及・育成	財	
	松山国際交流協会	国際交流・親善に関すること	財	
	松山市男女共同参画推進財団	男女共同参画社会の推進、男女共同参画推進センターの管理	財	
	松山観光コンベンション協会	観光客の誘致、受入及び観光・物産の振興コンベンションの誘致・宣伝活動	財	
	愛媛県市町振興協会	愛媛県内の市町の振興	財	
	愛媛県市町村職員互助会	公益事業及び愛媛県内市町職員の福利厚生事業	財	
	松山市文化・スポーツ振興財団	文化及びスポーツの振興に関する事業の企画・実施	財	
	今治労働福祉事業団	サイクリングターミナル管理事業、レンタサイクル管理事業	財	
今治市	今治市多目的温泉保養館管理公社	温泉利用型健康増進施設の管理・運営	財	
	今治文化振興会	美術館等の管理・運営	財	
	河野育英会	経済的理由により修学困難な者に対する学資金の貸与	財	
	檜垣育英会	経済的理由により修学困難な者に対する学資金の貸与及び給付	財	
	大三島ブルーライン	船舶による旅客、荷物及び自動車の運送	株	
	芸予汽船	船舶による旅客、荷物及び自動車の運送	株	
	IJC	電算システムの開発	株	
	今治コミュニティ放送	コミュニティFM放送局	株	
	瀬戸内海交通	バスによる旅客運送	株	
	加根又育英会	経済的理由により修学困難な者に対する学資金の貸与	財	
	今治地域地場産業振興センター	地場産業の振興を目的とした総合的な支援	財	
	宇和島市	うわじま産業振興公社	農産物、特産品等の販売	株
	新居浜市	マイントピア別子	観光施設・レストランの経営、国内旅行業、陸上運送業、温泉施設・子ども用遊戯施設など受託運営管理など	株
新居浜市土地開発公社		公共用地の先行取得	土	
新居浜市文化体育振興事業団		文化・体育施設の管理運営。文化・体育自主事業の企画及び実施	財	
別子木材センター		集成材の製造販売	有	
えひめ東予産業創造センター		中小企業の高度化・育成・支援業務、センター施設・機器等賃貸業務、各種研修人材育成業務	財	
西条市	西条産業情報支援センター	地域中小企業等支援業務	株	
	西条市スポーツ協会	スポーツの普及促進及びスポーツ施設の管理	財	
	西条市土地開発公社	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行う	土	
	佐伯記念育英会	優秀だが経済的な理由で就学が困難な学生・生徒に対して、就学援助を行い、将来に貢献する人材を育成する	財	
大洲市	ソラヤマいしづち	いしづちブランドの確立を目指し旅行商品の開発等を行う	株	
	青島海運	離島航路(長浜～青島間の定期船「あおしま」運航)事業	有	
	ひじかわ開発	ホテル、食堂の経営	株	
	清流の里ひじかわ	特産品・みやげ物等の販売、レストランの経営	株	
	ゆうとびあ河辺	簡易宿泊施設及び食堂の経営	株	
	担い手公社河辺やまびこ	農林作業の受託業務	有	
	キタ・マネジメント	民間事業者と協働した地域観光資源の保全・開発、市観光施設の管理運営、観光産業の振興対策等	社	
伊予市	プロシーズ	農林業基盤整備に関する業務。クラフトの里、中山特産品センターの管理運営に関する業務	株	
	まちづくり郡中	JR伊予市駅前街の交流拠点「町家」の施設管理及び運営他	株	
	シーサイドふたみ	観光サービス、特産品の販売、シーサイド公園の管理運営	有	
四国中央市	やまびこ	霧の森・霧の高原等管理・運営	株	
	四国中央市体育協会	スポーツの普及発展	財	
	四国中央テレビ	ケーブルテレビ事業運営	株	
	四国中央市総合サービスセンター	学校給食調理業務	株	

※1 第三セクター等のうち、市町の出資比率が25%未満かつ財政援助を受けていない法人、設立後間もない等の理由により財務諸表が作成されていない法人等は除く。

※2 法人分類 「株」:株式会社 「有」:特例有限会社 「社」:一般・公益社団法人
「財」:一般・公営財団法人 「民」:特例民法法人 「土」:土地開発公社

団体名	法人名	業務概要	法人分類
西予市	あけはまシーサイドサンパーク	ふるさと創生館(農水産物加工販売)、観光交流拠点施設(宿泊、食事、風呂)、オートキャンプ場の管理運営	株
	どんぶり館	農産物、畜産物、海産物の販売	株
	宇和文化会館	市から委託された文化会館の管理運営と自主事業の実施	財
	西予CATV	有線テレビジョン放送の再送信及び自主放送	株
	グリーンヒル	農産物の生産、運搬、加工、貯蔵又は販売。農産物加工品の製造及び販売	株
	エフシー	山林の保育、間伐及び木材搬出	株
	城川ファクトリー	特産品センター、農産物加工センター、食肉加工センターの管理運営	株
	西予市土地開発公社	公共用地、公有地等の取得・管理処分等	土
東温市	東温市土地開発公社	公共用地取得・管理・処分、住宅団地・工業団地造成事業ほか	土
上島町	いきなスポレク	総合運動公園及び宿泊施設、体験交流施設の管理運営	株
	いわぎ物産センター	レモンを主体とした柑橘類の販売、レモン等を使用した加工商品の製造販売等	株
久万高原町	久万高原農業公社	農地保有合理化、担い手育成	社
	いぶき	間伐、基盤整備、森林管理等	株
	柳谷産業開発公社	作業道維持管理、牧場経営、畜産事業、飲食宿泊業、アマゴ加工販売、代替バス、デイサービス運転業務	財
	みかわ	道の駅みかわ運営業務、し尿・ごみ収集運搬、給食調理・運搬、農林道維持管理、清掃業務	株
松前町	さんさん久万高原	交流拠点施設「道の駅天空の郷さんさん」運営業務	株
松前町	松前町土地開発公社	公共用地、公用地等の取得、管理、処分	土
砥部町	グリーンキーパー	山林の伐採等業務	株
内子町	内子フレッシュパークからり	農産物、農産加工品等の販売	株
	内子町国際交流協会	国際交流事業の推進	財
	小田まちづくり	地域特産品の開発・販売促進	株
伊方町	クリエイト伊方	ジュース・じゃこ天の製造・小売、温泉施設・農業公園運営	株
	八西CATV	ケーブルテレビ・インターネット事業	財
松野町	松野町農林公社	育苗・花卉の生産、販売アグリレスキュー事業	株
	まちづくり松野	観光施設の管理・運営	株
鬼北町	鬼北町農業公社	農作業の受委託、農業担い手育成及び特産品の開発、販路拡大	社
	森の三角ぼうし	農林産物の展示販売	株
	日吉原木市場	日吉地区の産材の受託販売	株
	日吉農林公社	森林の保育、間伐、造林等	株
	日吉夢産地	農林産物の展示販売	株
	鬼北土地開発公社	土地の先行取得・造成事業	土
愛南町	鬼北地域野菜園芸振興基金	野菜生産者への価格補償	財
	くにひろ育英会	奨学金による育英事業	財
	一本松ふるさと振興	農畜産物の物産販売	株

※1 第三セクター等のうち、市町の出資比率が25%未満かつ財政援助を受けていない法人、設立後間もない等の理由により財務諸表が作成されていない法人等は除く。

※2 法人分類 「株」:株式会社 「有」:特例有限会社 「社」:一般・公益社団法人
「財」:一般・公益財団法人 「民」:特例民法法人 「土」:土地開発公社

県内市町の第三セクター等の状況(令和2年度末現在)

5 法人別経営状況

(千円)

団体名	法人名	法人分類	H30.3.31		H31.3.31		R3.3.31	
			経常収支	純資産・正味財産	経常収支	純資産・正味財産	経常収支	純資産・正味財産
松山市	松山市土地開発公社	土	△ 14	697,938	32	697,970	△ 6	697,955
松山市	松山市スポーツ協会	財	7,006	543,263	2,539	545,551	2,725	551,060
松山市	松山国際交流協会	財		1,000,000		1,000,000		1,000,000
松山市	松山市男女共同参画推進財団	財	△ 3,833	488,859	△ 530	488,335	△ 1,460	484,933
松山市	松山観光コンベンション協会	財	1,431	504,339	△ 1,333	502,993	△ 195	509,242
松山市	愛媛県市町振興協会	財	△ 10	20,040,745	△ 13	20,039,804	1,494	19,509,965
松山市	愛媛県市町村職員互助会	財	44,720	380,057	16,260	394,480	26,126	427,894
松山市	松山市文化・スポーツ振興財団	財	23,927	874,900	△ 473	874,427	617	861,959
今治市	今治勤労福祉事業団	財	6,602	69,002	1,761	70,401	3,743	57,561
今治市	今治市多目的温泉保養館管理公社	財	△ 2,284	23,323	△ 2,533	20,709	82	17,673
今治市	今治文化振興会	財	7,631	30,644	755	31,318	3,901	39,884
今治市	河野育英会	財	26	77,552	28	77,596	17	77,671
今治市	檜垣育英会	財	1,723	245,786	2,013	247,798	3,191	253,875
今治市	大三島ブルーライン	株	△ 40,113	38,607	△ 40,165	38,364	△ 82,438	△ 537
今治市	芸予汽船	株	△ 60,229	68,083	△ 67,371	60,730	△ 71,134	56,546
今治市	IJC	株	228,185	1,526,510	158,615	1,617,828	94,633	1,765,628
今治市	今治コミュニティ放送	株	21,720	25,734	112,417	18,966	11,200	52,635
今治市	今治市土地開発公社	土	△ 279	294,107	△ 224	293,883	解散(R元年度)	
今治市	瀬戸内海交通	株	△ 96,660	256,003	△ 86,394	257,835	△ 106,512	237,328
今治市	加根又育英会	財	618	178,008	599	178,699	602	180,088
今治市	今治地域地場産業振興センター	財	24,006	909,052	33,210	919,555	48,365	950,042
宇和島市	うわじま産業振興公社	株	44,361	207,167	40,781	234,794	16,992	255,812
八幡浜市	宇和海文化都市開発	株	△ 1,842	35,718	294	34,912	解散(R元年度)	
新居浜市	マイントピア別子	株	10,799	318,586	11,920	328,453	△ 64,653	251,894
新居浜市	新居浜市土地開発公社	土	27	59,696	20	59,717	288	60,022
新居浜市	新居浜市文化体育振興事業団	財	△ 17,601	89,206	△ 14,064	75,142	△ 6,997	92,233
新居浜市	別子木材センター	有	8,138	93,002	△ 6,131	86,708	△ 12,614	60,715
新居浜市	えひめ東予産業創造センター	財	8,601	899,784	3,781	904,262	△ 2,058	910,324
西条市	西条産業情報支援センター	株	2,624	18,240	2,891	20,311	8,532	27,658
西条市	西条市スポーツ協会	財	837	89,171	1,506	90,521	1,815	91,346
西条市	西条市土地開発公社	土	1,115	107,277	75	107,352	395	107,812
西条市	佐伯記念育英会	財	6,459	252,278	1,609	237,434	880	212,189
西条市	ソラヤマいしづち	株	未設立		△ 5,603	4,368	17,044	4,796
大洲市	おおず街なか再生館	株	722	9,119	4,925	204	解散(R元年度)	
大洲市	青島海運	有		3,000		3,000		3,000
大洲市	ひじかわ開発	株	△ 16,376	38,281	5,444	60,129	△ 7,180	40,119
大洲市	清流の里ひじかわ	株	△ 4,442	13,667	3,671	16,840	△ 2,887	9,516
大洲市	ゆうとびあ河辺	株	△ 2,239	13,865	△ 651	13,004	△ 593	9,575
大洲市	担い手公社河辺やまびこ	有	1,059	5,209	765	5,731	△ 56	5,779
大洲市	キタ・マネジメント	社	未設立		△ 1,879	8,066	△ 6,251	20,427
伊予市	プロシーズ	株	11,631	335,296	△ 7,130	331,862	16,780	355,249
伊予市	まちづくり郡中	株	2,132	70,454	1,742	71,665	5,897	78,504
伊予市	シーサイドふたみ	有	△ 17	60,620	△ 472	59,938	△ 16,884	38,451
四国中央市	やまびこ	株	23,310	410,446	17,093	421,900	△ 12,647	427,059
四国中央市	四国中央市体育協会	財	88	121,925	47	121,972	△ 92	121,612
四国中央市	四国中央テレビ	株	69,840	263,912	72,595	292,943	56,566	339,474
四国中央市	四国中央市総合サービスセンター	株	2,891	15,705	1,535	17,240	10,951	34,164
西予市	あけはまシーサイドサンパーク	株	△ 10,963	△ 5,447	△ 21,249	△ 27,148	5,014	38,902
西予市	どんぶり館	株	16,202	142,315	16,209	149,760	10,725	170,041
西予市	宇和文化会館	財	△ 20,020	38,963	2,275	41,239	△ 3,535	37,905
西予市	西予CATV	株	48,737	162,949	55,799	199,514	81,639	296,034
西予市	グリーンヒル	株	28,498	263,952	57,074	302,222	53,192	371,528
西予市	野村町地域振興センター	株	△ 3,561	13,518	△ 9,865	1,242	解散(R2年度)	
西予市	エフシー	株	△ 2,145	144,379	△ 19,225	128,725	8,023	120,282
西予市	城川ファクトリー	株	795	47,279	7,719	27,235	17,988	28,752
西予市	西予市土地開発公社	土	△ 2,781	207,014	5,400	212,414	△ 834	224,730

※1 第三セクター等のうち、市町の出資比率が25%未満かつ財政援助を受けていない法人、設立後間もない等の理由により財務諸表が作成されていない法人等は除く。

※2 法人分類 「株」:株式会社 「有」:特例有限会社 「社」:一般・公益社団法人
「財」:一般・公営財団法人 「民」:特例民法法人 「土」:土地開発公社

(千円)

団体名	法人名	法人分類	H30.3.31		H31.3.31		R3.3.31	
			経常収支	純資産・正味財産	経常収支	純資産・正味財産	経常収支	純資産・正味財産
東温市	東温市土地開発公社	土	△ 38,147	270,178	△ 36,228	233,950	△ 129	306,209
上島町	いきなスポレク	株	358	27,261	△ 74,335	△ 19,671	△ 6,534	△ 56,826
上島町	いわぎ物産センター	株	2,267	53,138	1,461	54,296	13,453	48,261
久万高原町	久万高原農業公社	社	△ 3,544	113,252	△ 1,104	112,446	3,968	121,342
久万高原町	いぶき	株	28,794	227,294	2,659	229,381	9,432	246,342
久万高原町	柳谷産業開発公社	財	1,439	122,993	950	123,875	1,972	127,178
久万高原町	みかわ	株	2,141	33,917	△ 1,749	31,984	3,538	34,310
久万高原町	さんさん久万高原	株	未設立		23,680	29,284	△ 3,618	22,610
松前町	松前町土地開発公社	土	△ 23	14,652	△ 30	14,621	△ 249	14,345
砥部町	砥部町土地開発公社	土	4	10,757	△ 529	10,227	解散(R2年度)	
砥部町	砥部町産業開発公社	有	343	△ 496	487	△ 91	解散(R2年度)	
砥部町	グリーンキーパー	株	△ 9,037	83,041	△ 8,122	83,499	△ 2,289	86,961
内子町	内子フレッシュパークからり	株	1,647	93,117	△ 6,798	85,981	1,347	90,425
内子町	内子町国際交流協会	財	△ 2,849	225,867	1,088	222,090	555	223,087
内子町	小田まちづくり	株	87	28,661	218	28,696	△ 597	28,962
伊方町	クリエイト伊方	株	△ 415	58,456	△ 2,147	56,318	△ 10,406	54,009
伊方町	八西CATV	財	92,511	813,231	123,831	927,741	123,126	1,173,780
松野町	松野町農林公社	株	△ 270	43,383	△ 11,330	31,879	8,214	26,814
松野町	まちづくり松野	株	△ 21,531	16,075	△ 21,676	24,209	△ 826	22,411
鬼北町	鬼北町農業公社	社	3,225	63,763	3,530	67,293	38,580	109,660
鬼北町	森の三角ぼうし	株	193	35,233	488	35,512	△ 23	27,691
鬼北町	日吉原木市場	株	33,890	215,177	38,161	236,535	27,170	265,044
鬼北町	日吉農林公社	株	△ 11,051	152,873	3,641	161,494	△ 2,436	173,287
鬼北町	日吉夢産地	株	9,367	39,085	4,572	42,603	18,223	56,866
鬼北町	鬼北土地開発公社	土		5,000		5,000		5,000
鬼北町	鬼北地域野菜園芸振興基金	財	△ 230	105,080	325	105,405	101	105,564
愛南町	くにひろ育英会	財	△ 5,047	151,255	△ 5,904	146,851	△ 6,003	134,147
愛南町	一本松ふるさと振興	株	1,332	34,223	3,162	34,253	1,853	34,969

※1 第三セクター等のうち、市町の出資比率が25%未満かつ財政援助を受けていない法人、設立後間もない等の理由により財務諸表が作成されていない法人等は除く。

※2 法人分類 「株」:株式会社 「有」:特例有限会社 「社」:一般・公益社団法人
「財」:一般・公益財団法人 「民」:特例民法法人 「土」:土地開発公社

	法人数	割合(%)	備考
経常収支が赤字の法人(R2.3.31現在)	31	41.3%	前回比 96.9%
経常収支が黒字の法人(R2.3.31現在)	44	58.7%	前回比 88.0%
前回と比べ経常収支が悪化した法人	37	45.7%	前回比 82.2%
前回と比べ経常収支が改善した法人(注)	44	54.3%	前回比 118.9%
直近3回の調査で連続して経常収支が赤字の法人	13	17.3%	前回比 76.5%
直近3回の調査で連続して経常収支が黒字の法人(注)	31	41.3%	前回比 88.6%

(注) 経常収支が均衡している(0千円)法人は、除外している。

<県内市町の第三セクター等による令和2年度決算の特徴>

・前回調査と比較して、経常収支が黒字の法人、赤字の法人ともにその数は減少している。また、全法人の経常赤字額の合計は前回調査より減少したものの、それ以上に全法人の経常黒字額の合計が前回調査より減少したため、全体として経常収支の状況は前回より悪化している。

・個々の経営状況を見ると、直近3回の調査で連続して黒字の法人は前回から4団体減少し31法人となり、安定的な経営を続ける法人が減少した。他方、直近3回の調査で連続して赤字の法人も前回から4団体減少して13法人となったが、慢性的な赤字体質に陥る法人が依然として残っている。

・負債が資産を上回っている法人は、昨年度から減少し2法人となった。今回調査で追加された「大三島ブルーライン」は、平成31年に新船を建造したことに伴う減価償却費の増により債務超過となったもので、翌年払いの市からの補助により、上記の影響が無くなる令和12年度には解消される見通しである。一方、前回調査でも債務超過であった「いきなスポレク」については、大きく債務超過額が増加しており、経営改善に特に注意が必要である。